

令和2年度

鎌倉市下水道事業会計決算審査意見書

鎌倉市監査委員

鎌 監 第 1 9 9 号
令和 3 年 (2021 年) 8 月 19 日

鎌倉市長 松尾 崇 様

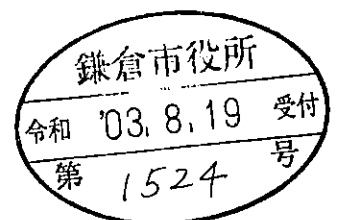
鎌倉市監査委員
同

八 木 隆太郎
森 功 一



令和 2 年度鎌倉市下水道事業会計
決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度鎌倉市下水道事業会計決算、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。



目 次

1	審査の対象	6
2	審査の期間	6
3	審査の方法	6
4	審査の結果	6
5	審査の意見	7
6	審査の概要	8
1	事業及び業務の概要	8
2	予算の執行状況	11
3	経営成績	17
4	財政状態	21
	参考資料	25

表記に関する注意事項

- 「収益的収入及び支出」と「資本的収入及び支出」の金額は、消費税及び地方消費税込みの金額であり、それ以外は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。
- 金額は一部を除き円単位で表示した。各表中の金額あるいは比率でマイナスのものは、数字の前に△印を付した。また、各表中で数値の無いもの、不用なものは「－」と表示した。
- 文中又は各表中の％表示について、構成比等は原則として小数第2位を四捨五入して小数第1位までを表示し、指標については、原則小数第2位までを表示している。
なお、令和2年度の指標は、総務省等からの公表がされていないため、推計値となっている。

1 審査の対象

令和2年度 下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年（2021年）7月30日から令和3年（2021年）8月19日まで

3 審査の方法（着眼点）

鎌倉市監査基準に準拠し、次のとおり審査を実施した。

審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを着眼点として、関係帳票類及び証書類の照合及び関係部課等からの聴き取り調査を行い、検証した。

さらに、計数の分析を行い、地方公営企業法の趣旨である企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進に向け、効率的に事業運営されているかを主眼に考察した。

4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票類と計数も一致し、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業の運営については、各種指標の分析等から公営企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉の増進に向けて運営されていると認められた。

審査の意見及び概要は、次のとおりである。

5 審査の意見

本市の下水道事業は、平成31年4月から地方公営企業法の財務規定を適用し、保有する資産や経営状況、財政状況を的確に把握できる段取りが整った。経年変化はもとより、他市の経営状況との比較も可能にするこれら経営各指標の積極的活用により、事業運営の効率化案策定、その成果の評価を行って然るべきである。

料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示す。本市では、元年度が112.06%、2年度が108.53%であった。

経費回収率は、汚水処理に関する費用がどの程度下水道使用料で賄われているかを表す指標で、100%に満たないときは下水道使用料以外の収入により賄われていることを意味する。回収率改善の方法には、下水道使用料の増額や汚水処理費の削減がある。本市は、元年度の72.62%から2年度は83.49%に増加したものの、依然100%を下回っており、これは近隣他市と比べても低い数字である。

下水道事業は、一般会計との間の適正な経費負担区分を設定したうえで、独立採算の下に経営されることが基本である。その負担区分については、一部を除き下水道使用料で回収することが原則とされている。総務省は、平成18年3月に下水道使用料の目安として150円/m³、また、人口密度に応じて下水道使用料で賄うべき資本費の割合（本市の場合は6割）を示した。これに対し、同年の市下水道審議会から、下水道の維持管理に係る経費については下水道使用料で全額賄うこと、また、資本費については当面50%を賄うこととの答申がなされた。しかし、2年度の使用料単価は128.76円/m³、下水道使用料で賄った資本費の率は元年度で36%であり、前述の答申には応えられていないのが現状である。

財政の視点から見ると、企業債の償還は着実に進められており、残高は減少している。その一方で、前述のとおり、下水道使用料の収入が十分に確保されていないため、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況がある。加えて、近隣市と比べて管渠の老朽化率が高く、施設の老朽化対策、更には財政負担が本市にとっての課題である。

令和3年3月に策定された鎌倉市公共下水道経営戦略は、このような実情を踏まえ、「財政計画（試算）の中期目標として、経営状況を的確に把握・予測したうえで、10年間の収支均衡を目指すこと、一旦縮小した建設投資を再び大きく伸ばさなければならない状況だが、これを各年度に平準化する」としている。この経営戦略に従い、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化に努め、安全で快適な生活のために不可欠な下水道事業経営に取り組まれない。

6 審査の概要

1 事業及び業務の概要

(1) 下水道事業の現状

鎌倉市の下水道事業は、昭和33年に事業認可を受けスタートし、鎌倉の地形上の特性から、2つの処理区（鎌倉処理区と大船処理区）を有し、鎌倉処理区には七里ガ浜浄化センター、大船処理区には山崎浄化センターの2つの終末処理場を配置している。その他に汚水中継ポンプ場7か所、汚水低地排水ポンプ施設59か所を配置して事業の展開を図っている。

事業開始から60年以上を経過し、下水道の普及率は97.76%、水洗化率は93.51%に達しているが、それに伴う管渠の老朽化への対応が課題になってきている。したがって、これまでの「事後保全型管理」の考え方に、計画的な修繕改築を行うことで事故等を未然に防ぐ「予防保全型管理」の考え方を加えた効率的な管理体制への移行を目指している。

令和2年度（令和3年3月）に、かねてから鎌倉市下水道事業運営審議会に諮問していた「鎌倉市公共下水道経営戦略」については、素案が答申として市長に出され、素案を基に策定された。この中には、今後10年間の投資・財政計画が示されており、経営の基本方針である「予防保全への転換」、「下水道施設の脆弱性の解消」及び「経営健全化」に向けた事業の実施が期待される。

業務の概要

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行政区内人口(人) a	177,047	176,608	176,436	176,308	176,466
処理区域内人口(人) b	173,078	172,626	172,458	172,315	171,840
普及率(%) b/a	97.76	97.75	97.75	97.74	97.38
現在水洗便所設置済人口(人)c	161,849	161,422	161,092	160,669	160,415
水洗化率(%) c/b	93.51	93.51	93.41	93.24	93.35

汚水処理の状況

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
全体計画面積(ha) a	2,783	2,783	2,783	2,783	2,783
汚水整備済面積(ha) b	2,603	2,602	2,601	2,601	2,600
全体計画面積に対する汚水整備率(%) b/a	93.53	93.50	93.46	93.46	93.44
汚水管渠延長(km)	489.36	489.36	489.32	489.16	489.04

雨水処理の状況

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業計画面積(ha) a	2,605	2,605	2,605	2,605	2,605
雨水整備済面積(ha) b	2,065	2,021	2,021	2,021	2,021
事業計画面積に対する雨水整備率(%) b/a	79.27	77.58	77.58	77.58	77.58
雨水管渠延長(km)	238.70	238.70	238.70	238.70	238.68

(2) 建設改良工事等の概要

令和2年度の主な工事としては、令和元年度から引き続きとして西部圧送管（稲村ガ崎三丁目5番地先外）の改築工事、台污水幹線外（山ノ内729番地先外）の人孔接続部耐震化工及び人孔浮上抑制工などを実施するとともに、手広第2污水幹線外（手広三丁目14番先外）においても人孔接続部耐震化工及び人孔浮上抑制工などの地震対策を実施した。

維持管理としては、令和元年度の台風被害への対応として、明月川第2雨水幹線（山ノ内207番地先）での維持修繕を実施した。また、七里ガ浜浄化センターではNo.1汚泥脱水機の修繕、山崎浄化センターではNo.1細目自動除塵機修繕などを実施した。

なお、小袋谷川右岸排水区における雨水幹線の築造工事、御成污水幹線における改築事業などについては、地権者等の協議や国庫補助金の追加配当の関係などから令和3年度に繰越となっている。

(3) 職員の配置状況

職員数及び生産性に関する指標

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
職員数(人)	45	46	47	49
一般職(人)	39	38	39	38
再任用職員(人)	6(6)	8(8)	8(8)	11(11)
会計年度任用職員(人) 元年度までは非常勤嘱託員の人数	5	5	3	3
職員給与費(千円) a	229,556	239,121	239,501	231,845
営業収益(千円) b	2,606,273	2,751,792	2,370,537	2,819,177
職員給与費対営業収益比率(%) a/b	8.8	8.7	10.1	8.2

※職員数は、一般職と再任用職員の人数合計 再任用職員表中の()内数字は、短時間職員の内数

※職員給与費は、収益事業に計上されている職員の基本給(給料、扶養手当、地域手当)、手当(管理職手当、通勤手当、超過勤務手当等)、法定福利費(共済費)の合計

※平成30年度の営業収益は平成31年4月から下水道事業に地方公営企業法の一部を適用したことに伴う打ち切り決算の影響を受ける

令和2年度末の職員数は、一般職員39人、再任用短時間職員6人及び会計年度任用職員5人の合計50人となっている。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標である。

令和2年度は8.8%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

(4) 業務の分析

業務分析指標

指標名		令和2年度	令和元年度
a	施設利用率(%)	56.04	54.89
b	有収率(%)	85.85	84.48
c	管渠老朽化率(%)	12.23	10.58
d	管渠改善率(%)	0.02	0.00
e	有形固定資産 減価償却比率(%)	9.30	4.71
f	職員給与費 対営業収益比率(%)	8.8	8.7

【a】晴天時一日平均処理量÷晴天時現在処理能力×100 <県経営比較分析表>

【b】年間有収水量÷年間汚水処理水量×100 <県経営比較分析表>

【c】法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道敷設延長×100 <県経営比較分析表>

【d】改善（更新・改良・維持）管渠延長÷下水道敷設延長×100 <県経営比較分析表>

【e】有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100 <県経営比較分析表>

【f】職員給与費÷（営業収益－受託工事収益）×100 <総務省経営指標一覧> 小数第1位まで

※令和2年度の数値は、決算統計資料からの推計値

施設利用率は、施設・設備が1日に対応できる処理能力に対する1日平均水量の割合で、施設の利用状況を示すものであり、一般的に高い数値であることが望ましいとされている。

令和2年度は56.04%で、前年度に比べ1.15ポイント増加した。

有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合で、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示しており、有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示している。

令和2年度は85.85%で、前年度に比べ1.37ポイント増加した。

管渠老朽化率は、下水道敷設延長に対する法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示した指標で、数値が高いほど耐用年数を経過した古い管渠を多く保有していることになる。

令和2年度は12.23%で、前年度に比べ1.65ポイント増加した。

管渠改善率は、下水道敷設延長に対する当該年度に更新・改良・維持した管渠延長の割合を表した指標で、明確な数値基準はない。

令和2年度は0.02%で、前年度に比べ0.02ポイント増加した。

有形固定資産減価償却比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示した指標で、資産の老朽化度合いを表しており、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

令和2年度は9.30%で、前年度に比べ4.59ポイント増加した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 予算執行状況

令和2年度

(単位：円、%)

科目	予算現額 A		決算額 B		予算と決算の比較 B-A	収入率 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	7,157,460,000	100	6,907,248,693	100	△ 250,211,307	96.5
営業収益	2,810,264,000	39.3	2,843,201,783	41.2	32,937,783	101.2
営業外収益	4,347,196,000	60.7	4,061,401,633	58.8	△ 285,794,367	93.4
特別利益	0	0.0	2,645,277	0.0	2,645,277	皆増

収益的収入 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	2年度決算額 A		元年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	6,907,248,693	100	7,290,558,359	100	△ 383,309,666	94.7
営業収益	2,843,201,783	41.2	2,956,179,683	40.5	△ 112,977,900	96.2
営業外収益	4,061,401,633	58.8	4,334,378,676	59.5	△ 272,977,043	93.7
特別利益	2,645,277	0.0	0	0.0	2,645,277	皆増

収益的収入の当初予算額は7,028,876,000円で、当初予算額から営業収益の雨水処理負担金で126,421,000円の減額補正を、営業外収益の他会計補助金で675,698,000円の減額補正を行い、長期前受金戻入で930,703,000円の増額補正を行っている。

下水道事業収益の決算額6,907,248,693円は、予算現額を250,211,307円下回り、収入率は、96.5%である。

前年度との比較では、前年度比94.7%の収入となっている。なお、今年度は特別利益として、過年度損益修正益を2,645,277円計上している。

収益的支出 予算執行状況 令和2年度

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
	A	B	C	A-B-C	
下水道事業費用	6,715,588,000	6,397,621,572	183,070,000	134,896,428	95.3
営業費用	6,026,168,000	5,710,885,220	183,070,000	132,212,780	94.8
営業外費用	684,420,000	684,091,075	0	328,925	100.0
特別損失	0	2,645,277	0	△ 2,645,277	—
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的支出 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	2年度決算額 A		元年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	6,397,621,572	100	6,542,361,761	100	△ 144,740,189	97.8
営業費用	5,710,885,220	89.3	5,783,979,720	88.4	△ 73,094,500	98.7
営業外費用	684,091,075	10.7	737,038,041	11.3	△ 52,946,966	92.8
特別損失	2,645,277	0.0	21,344,000	0.3	△ 18,698,723	12.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

収益的支出の当初予算額は6,905,456,000円で、当初予算額から営業費用で127,268,000円の減額補正を、営業外費用で62,600,000円の減額補正をいずれも対象事業費の確定により行っている。

令和3年度への繰越額183,070,000円については、「令和2年度鎌倉市公共下水道七里ガ浜浄化センター再構築基本設計（耐震実施計画）に係る技術的援助に関する協定事業」他2件分の繰越である。

下水道事業費用の決算額6,397,621,572円は、予算現額を317,966,428円下回り、執行率は95.3%である。

前年度との比較では、営業費用が前年度比98.7%、営業外費用で前年度比92.8%の執行となっている。なお、特別利益に対応して、特別損失に過年度損益修正損2,645,277円を計上している。

収益的収入と収益的支出の収支

(単位；円)

区分	令和2年度	令和元年度
下水道事業収益 a	6,907,248,693	7,290,558,359
下水道事業費用 b	6,397,621,572	6,542,361,761
収支 a - b	509,627,121	748,196,598

下水道事業収益と下水道事業費用の収支は、収入が509,627,121円上回っている。この差額と損益計算書(17ページ参照)の当年度純利益523,931,393円が一致しないのは、予算執行状況の金額に消費税等が含まれているためである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 予算執行状況

令和2年度

(単位：円、%)

科目	予算現額 A		決算額 B		予算と決算の比較 B-A	収入率 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	3,127,456,000	100	3,222,957,826	100	95,501,826	103.1
企業債	1,761,200,000	56.3	1,557,700,000	48.3	△ 203,500,000	88.4
他会計補助金	1,301,823,000	41.6	1,634,170,424	50.7	332,347,424	125.5
国庫補助金	57,715,000	1.9	24,593,000	0.8	△ 33,122,000	42.6
分担金及び負担金	2,210,000	0.1	2,867,612	0.1	657,612	129.8
長期貸付金償還金	4,508,000	0.1	3,155,100	0.1	△ 1,352,900	70.0
その他資本的収入	0	0.0	471,690	0.0	471,690	皆増

資本的収入 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	2年度決算額 A		元年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	3,222,957,826	100	1,757,222,865	100	1,465,734,961	183.4
企業債	1,557,700,000	48.3	1,311,000,000	74.6	246,700,000	118.8
他会計補助金	1,634,170,424	50.7	283,673,000	16.1	1,350,497,424	576.1
国庫補助金	24,593,000	0.8	155,485,000	8.9	△ 130,892,000	15.8
分担金及び負担金	2,867,612	0.1	3,958,865	0.2	△ 1,091,253	72.4
長期貸付金償還金	3,155,100	0.1	3,106,000	0.2	49,100	101.6
その他資本的収入	471,690	0.0	0	0.0	471,690	皆増

資本的収入の当初予算額は2,119,070,000円で、当初予算額から企業債で3,300,000円、他会計補助金で605,771,000円、国庫補助金で20,500,000円のいずれも増額補正を行っている。その理由としては、対象となる事業費が確定したことによるものである。

資本的収入の決算額3,222,957,826円は、予算額を95,501,826円上回り、収入率は103.1%である。前年度との比較では、前年度比183.4%の収入となっている。

資本的支出 予算執行状況 令和2年度

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
	A	B	C	A-B-C	
資本的支出	4,283,275,666	4,001,639,790	137,304,000	144,331,876	93.4
建設改良費	761,109,666	485,120,259	137,304,000	138,685,407	63.7
企業債償還金	3,514,810,000	3,514,809,531	0	469	100.0
長期貸付金	7,356,000	1,710,000	0	5,646,000	23.2

資本的支出 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	2年度決算額 A		元年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	4,001,639,790	100	3,963,421,200	100	38,218,590	101.0
建設改良費	485,120,259	12.1	542,808,135	13.7	△ 57,687,876	89.4
企業債償還金	3,514,809,531	87.9	3,417,439,065	86.2	97,370,466	102.8
長期貸付金	1,710,000	0.0	3,174,000	0.1	△ 1,464,000	53.9

資本的支出の当初予算額は3,859,371,000円で、当初予算額から建設改良費で14,364,000円の増額補正を、対象となる事業費が確定したことにより行っている。

令和3年度への繰越額137,304,000円については、公共下水道（雨水）築造事業（小袋谷川右岸排水区）他5件分の繰越である。

資本的支出の決算額4,001,639,790円は、予算現額を281,635,876円下回り、執行率は93.4%である。

前年度との比較では、建設改良費が前年度比89.4%、企業債償還金が前年度比102.8%の執行で、全体で前年度比101.0%の支出となっている。

資本的収入（資本的収入額3,222,957,826円から翌年度に繰り越される支出の財源に充当する3,240,000円を除いた額）と資本的支出の収支差額は781,921,964円の収入不足である。この不足額については、次の財源により補てんされている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：円、%)

区分		決算額	補てん 構成比
資本的収入額 A		3,219,717,826	
資本的支出額 B		4,001,639,790	
収入不足額 B-A		781,921,964	
補てん 財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0.0
	当年度分損益勘定留保資金	437,746,773	56.0
	繰越利益剰余金及び当期利益剰余金処分額	344,175,191	44.0

※資本的収入額Aは、資本的収入額3,222,957,826円から翌年度に繰り越される支出の財源に充当する3,240,000円を除いた額

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
雨水処理負担金	229,929	393,981	200,197	235,043	193,940
他会計負担金（収益勘定繰入金）	628,098	1,863,178	1,697,210	1,715,682	1,916,493
他会計補助金（資本勘定繰入金）	1,634,170	283,673	355,555	413,067	312,473
繰入金合計	2,492,197	2,540,832	2,252,962	2,363,792	2,422,906

<総務省決算統計資料>

一般会計からの繰入金の合計は2,492,197,000円で、前年度と比較して48,635,000円の減額となっている。ここ5年間の平均は、2,414,537,800円である。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益計算書

(単位：円)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	比率 A/B
下水道事業収益	6,667,577,568	7,086,087,450	△ 418,509,882	94.1
営業収益	2,606,272,439	2,751,792,443	△ 145,520,004	94.7
営業外収益	4,061,305,129	4,334,295,007	△ 272,989,878	93.7
下水道事業費用	6,143,646,175	6,323,406,094	△ 179,759,919	97.2
営業費用	5,570,815,113	5,656,882,490	△ 86,067,377	98.5
営業外費用	572,831,062	666,523,604	△ 93,692,542	85.9
特別利益	2,645,277	0	2,645,277	皆増
特別損失	2,645,277	21,344,000	△ 18,698,723	12.4
当年度純利益	523,931,393	741,337,356	△ 217,405,963	70.7
前年度繰越利益剰余金	263,096,211	0	263,096,211	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	478,241,145	0	478,241,145	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,265,268,749	741,337,356	523,931,393	170.7

下水道事業収益は6,667,577,568円で、下水道事業費用6,143,646,175円を差し引いた当年度純利益は523,931,393円である。

前年度との比較では217,405,963円の減額で、前年度比70.7%となっている。

下水道使用料徴収状況

(単位：円)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度との比較		
			増減 A-B	比率 A/B	
現 年 度 分	件数(件)	500,739	495,958	4,781	101.0
	賦課額(円)	2,603,674,491	2,553,322,363	50,352,128	102.0
	徴収額(円)	2,586,886,161	2,508,037,038	78,849,123	103.1
	不納欠損額(円)	0	0	0	—
	未済額(円)	16,788,330	45,285,325	△ 28,496,995	37.1
	徴収率(%)	99.4	98.2	—	—
滞 納 繰 越 分	件数(件)	18,478	22,252	△ 3,774	83.0
	賦課額(円)	50,588,560	66,255,938	△ 15,667,378	76.4
	徴収額(円)	44,394,524	59,543,361	△ 15,148,837	74.6
	不納欠損額(円)	992,841	1,205,845	△ 213,004	82.3
	未済額(円)	5,201,195	5,506,732	△ 305,537	94.5
	徴収率(%)	87.8	89.9	—	—
合 計	件数(件)	519,217	518,210	1,007	100.2
	賦課額(円)	2,654,263,051	2,619,578,301	34,684,750	101.3
	徴収額(円)	2,631,280,685	2,567,580,399	63,700,286	102.5
	不納欠損額(円)	992,841	1,205,845	△ 213,004	82.3
	未済額(円)	21,989,525	50,792,057	△ 28,802,532	43.3
	徴収率(%)	99.1	98.0	—	—

※消費税及び地方消費税込みの金額

営業収益の中心となる下水道使用料は、現年度分の徴収額が2,586,886,161円で、調定額に対する徴収率が99.4%になっている。

前年度との比較では78,849,123円の増加で、前年度比103.1%となっている。

(2) 経営の分析

経営分析 前年度比較表

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	比率 A/B
年間汚水処理水量 a (m ³)	21,412,480	21,150,800	261,680	101.2
年間有収水量 b (m ³)	18,382,284	17,868,789	513,495	102.9
有収率 c=b/a (%)	85.85	84.48	1.37	101.6
汚水処理費総額 d (千円)	2,835,052	3,234,884	△ 399,832	87.6
下水道使用料 e (千円)	2,366,977	2,349,103	17,874	100.8
汚水処理原価 f=d/b (円)	154.23	181.04	△ 26.81	85.2
下水道使用料単価 g=e/b (円)	128.76	131.46	△ 2.70	97.9

※有収率、汚水処理原価は<県経営比較分析表>、下水道使用料単価は<総務省経営指標一覧>

※令和2年度の数値は、決算統計資料からの推計値

経営分析指標

指標名		令和2年度	令和元年度
g	営業収支比率(%)	46.78	48.65
h	経常収支比率(%)	108.53	112.06
i	下水道使用料単価 (円)	128.76	131.46
j	汚水処理原価 (円)	154.23	181.04
k	経費回収率(%)	83.49	72.62

【g】 営業収益÷営業費用×100 <決算統計資料>

【h】 経常収益(営業収益+営業外収益)÷経常費用(営業費用+営業外費用)×100 <県経営比較分析表>

【i】 下水道使用料÷有収水量 ※単位；円 <総務省経営指標一覧>

【j】 汚水処理費÷有収水量 ※単位；円 <県経営比較分析表>

【k】 下水道使用料÷汚水処理費×100 <県経営比較分析表>

※令和2年度の数値は、決算統計資料からの推計値

下水道事業の財源は、主に下水道使用料、一般会計からの繰入金及び企業債の3つである。

営業収支比率は、維持管理費等の営業費用を下水道使用料等の営業収益でどの程度賄えるかを示す指標である。令和2年度は46.78%で、前年度に比べ1.87ポイント減少した。

経常収支比率は、下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で、100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示している。

令和2年度は108.53%で、前年度に比べ3.53ポイント減少した。

下水道使用料単価は、有収水量1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。令和2年度は128.76円で、前年度に比べ2.70円の減額となった。

汚水処理原価は、有収水量1 m³あたりの汚水処理費を示している。令和2年度は154.23円で、前年度に比べ26.81円の減額となった。下水道使用料単価と汚水処理原価の差は、25.47円となっている。

経費回収率は、下水道使用料で回収すべき汚水処理にかかる経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされている。

令和2年度は83.49%で、前年度に比べ10.87ポイント増加した。

4 財政状態

(1) 財政の状況

令和3年3月31日現在の貸借対照表は、以下のとおりである。

資産の部

(単位；円、%)

区分	令和2年度 A		令和元年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	増減率
1 固定資産	87,174,189,135	98.7	90,417,976,421	99.1	△ 3,243,787,286	96.4
(1) 有形固定資産	87,165,440,535	98.7	90,407,719,221	99.1	△ 3,242,278,686	96.4
ア 土地	10,299,656,004	11.7	10,299,656,004	11.3	0	100.0
イ 建物	4,106,020,785	4.6	4,357,404,462	4.8	△ 251,383,677	94.2
ウ 構築物	65,193,614,226	73.8	67,458,488,144	73.9	△ 2,264,873,918	96.6
エ 機械及び装置	7,555,053,407	8.6	8,282,784,804	9.1	△ 727,731,397	91.2
オ 車両及び運搬具	307,772	0.0	307,772	0.0	0	100.0
カ 工具、器具及び備品	10,788,341	0.0	9,078,035	0.0	1,710,306	118.8
キ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 投資その他の資産	8,748,600	0.0	10,257,200	0.0	△ 1,508,600	85.3
ア 出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 長期貸付金	8,748,600	0.0	10,257,200	0.0	△ 1,508,600	85.3
ウ 長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	1,150,760,350	1.3	825,136,528	0.9	325,623,822	139.5
(1) 現金預金	515,230,874	0.6	355,133,128	0.4	160,097,746	145.1
(2) 未収金	502,272,176	0.6	467,404,000	0.5	34,868,176	107.5
ア 営業未収金	502,986,921	0.6	468,068,394	0.5	34,918,527	107.5
イ 営業外未収金	206,549	0.0	92,750	0.0	113,799	222.7
ウ その他未収金	216,706	0.0	949,011	0.0	△ 732,305	22.8
エ 貸倒引当金	△ 1,138,000	△ 0.0	△ 1,706,155	△ 0.0	568,155	133.3
(3) 短期貸付金	2,024,900	0.0	2,599,400	0.0	△ 574,500	77.9
(4) 前払金	131,232,400	0.1	0	0.0	131,232,400	皆増
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	88,324,949,485	100	91,243,112,949	100	△ 2,918,163,464	96.8

資産の合計額は88,324,949,485円で、前年度と比較して96.8%となった。

負債の部

(単位；円、%)

区分	令和2年度 A		令和元年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	増減率
3 固定負債	31,066,633,720	41.9	32,896,664,613	42.4	△ 1,830,030,893	94.4
(1) 企業債	31,066,633,720	41.9	32,896,664,613	42.4	△ 1,830,030,893	94.4
4 流動負債	4,087,133,930	5.5	4,074,250,448	5.2	12,883,482	100.3
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	3,387,730,893	4.6	3,514,809,531	4.5	△ 127,078,638	96.4
(3) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 未払金	680,456,610	0.9	539,267,490	0.7	141,189,120	126.2
(5) 引当金	18,343,000	0.0	19,570,000	0.0	△ 1,227,000	93.7
(6) その他流動負債	603,427	0.0	603,427	0.0	0	100.0
5 繰延収益	39,056,419,491	52.6	40,681,366,937	52.4	△ 1,624,947,446	96.0
(1) 長期前受金	44,958,374,960	60.6	43,151,006,463	55.6	1,807,368,497	104.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,901,955,469	△ 8.0	△ 2,469,639,526	△ 3.2	△ 3,432,315,943	△ 39.0
負債合計	74,210,187,141	100	77,652,281,998	100	△ 3,442,094,857	95.6

資本の部

(単位；円、%)

区分	令和2年度 A		令和元年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	増減率
6 資本金	5,105,768,591	36.2	5,105,768,591	37.6	0	100.0
7 剰余金	9,008,993,753	63.8	8,485,062,360	62.4	523,931,393	106.2
(1) 資本剰余金	7,743,725,004	54.8	7,743,725,004	57.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,265,268,749	9.0	741,337,356	5.5	523,931,393	170.7
うち当年度未処分利益剰余金	1,265,268,750	9.0	741,337,356	5.5	523,931,394	170.7
資本合計	14,114,762,344	100	13,590,830,951	100	523,931,393	103.9
負債・資本合計	88,324,949,485		91,243,112,949		△ 2,918,163,464	96.8

負債の合計額は74,210,187,141円で、前年度と比較して95.6%となった。資本の合計額は14,114,762,344円で、前年度と比較して98.5%となった。

資産の合計額と負債・資本の合計額は、88,324,949,485円で一致している。

企業債残高等の推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
発行額	1,557,700	1,311,000	1,670,500	2,045,300	1,940,500
償還額(元金)	3,514,810	3,417,439	3,369,663	3,427,667	3,335,982
償還額(利息)	563,362	656,463	748,056	842,227	940,524
企業債残高	34,454,365	36,411,474	38,517,913	40,217,077	41,599,443

<総務省決算統計資料>

令和2年度末の企業債残高は、34,454,365千円で、前年度末と比較して1,957,109千円減少した。

資本金及び剰余金の変動

(単位：円)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	比率 A/B
資本金	5,105,768,591	5,105,768,591	0	100.0
剰余金	9,008,993,753	8,485,062,360	523,931,393	106.2
資本剰余金	7,743,725,004	7,743,725,004	0	100.0
受贈財産評価額	32	32	0	100.0
補助金	3,098,270,017	3,098,270,017	0	100.0
他会計補助金	4,645,454,955	4,645,454,955	0	100.0
利益剰余金	1,265,268,749	741,337,356	523,931,393	170.7
減債積立金	344,175,191	478,241,145	△134,065,954	—
利益積立金	0	0	0	—
建設改良積立金	0	0	0	—
未処分利益剰余金	921,093,558	263,096,211	657,997,347	350.1
資本合計	14,114,762,344	13,590,830,951	523,931,393	103.9

令和元年度の利益剰余金は741,337,356円であったが、このうち、478,241,145円については、資本的収支の補てん財源とする減債積立金として処分する議案を令和2年9月市議会定例会に提案し、議決を得て処分を実施した。

令和2年度の利益剰余金は1,265,268,749円で、令和元年度同様、このうちの344,175,191円について、資本的収支の補てん財源とする減債積立金として処分する議案を令和3年9月市議会定例会に提案する予定である。

(2) 財政分析

財政分析指標

指標名		令和2年度	令和元年度
l	流動比率(%)	28.16	20.25
m	累積欠損金比率(%)	0.00	0.00
n	企業債残高対事業規模比率(%)	950.89	577.26

【l】 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$ < 県経営比較分析表 >

【m】 $\text{当年度未処理欠損金} \div \text{営業収益} - \text{受託工事収益} \times 100$ < 県経営比較分析表 >

【n】 $\text{企業債残高(一般会計等負担額除く)} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$ < 県経営比較分析表 >

※令和2年度の数値は、決算統計資料からの推計値

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払いに充てる現金等があるかを示す指標で、一般的に100%以上であることが必要とされている。

令和2年度は28.16%で、前年度に比べ7.91ポイント増加となった。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標で、0%が求められている。

令和2年度は0.00%で、前年度と同様であった。

企業債残高対事業規模比率は、下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比して企業債の残高の状況を示す指標で、企業債の償還が進むことによって、下落傾向になる指標である。

令和2年度は950.89%で、前年度に比べ373.63ポイントの増加となった。

参考資料

1 損益計算書

損益計算書

(単位；円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比
1 営業収益	2,606,272,439	100	2,751,792,443	100	△ 145,520,004	94.7
(1)下水道使用料	2,366,976,814	90.8	2,349,102,632	85.4	17,874,182	100.8
(2)雨水処理負担金	229,928,488	8.8	393,981,000	14.3	△ 164,052,512	58.4
(3)その他営業収益	9,367,137	0.4	8,708,811	0.3	658,326	107.6
2 営業費用	5,570,815,113	100	5,656,882,490	100	△ 86,067,377	98.5
(1)汚水管渠費	137,604,276	2.5	107,018,437	1.9	30,585,839	128.6
(2)雨水管渠費	47,433,223	0.8	68,738,009	1.2	△ 21,304,786	69.0
(3)ポンプ場費	83,630,633	1.5	55,004,045	1.0	28,626,588	152.0
(4)七里ガ浜浄化センター処理場費	390,409,672	7.0	413,055,225	7.3	△ 22,645,553	94.5
(5)山崎浄化センター処理場費	646,038,055	11.6	643,110,170	11.4	2,927,885	100.5
(6)普及指導費	1,074,640	0.0	9,236,515	0.1	△ 8,161,875	11.6
(7)業務費	98,579,767	1.8	95,008,214	1.7	3,571,553	103.8
(8)総係費	246,224,945	4.4	248,755,768	4.4	△ 2,530,823	99.0
(9)減価償却費	3,919,819,902	70.4	3,962,019,425	70.0	△ 42,199,523	98.9
(10)資産減耗費	0	0.0	54,936,682	1.0	△ 54,936,682	皆減
営業損失	△ 2,964,542,674	—	△ 2,905,090,047	—	△ 59,452,627	98.0
3 営業外収益	4,061,305,129	100	4,334,295,007	100	△ 272,989,878	93.7
(1)受取利息	1,424	0.0	4,541	0.0	△ 3,117	31.4
(2)他会計補助金	628,098,088	15.5	1,863,178,000	43.0	△ 1,235,079,912	33.7
(3)長期前受金戻入	3,429,670,666	84.4	2,469,639,526	57.0	960,031,140	138.9
(4)雑収益	3,534,951	0.1	1,472,940	0.0	2,062,011	240.0
4 営業外費用	572,831,062	100	666,523,604	100	△ 93,692,542	85.9
(1)支払利息、企業債取扱諸費	563,361,566	98.3	656,463,241	98.5	△ 93,101,675	85.8
(2)消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)雑支出	9,469,496	1.7	10,060,363	1.5	△ 590,867	94.1
経常利益	523,931,393	—	762,681,356	—	△ 238,749,963	68.7
5 特別利益	2,645,277	—	0	—	2,645,277	皆増
6 特別損失	2,645,277	—	21,344,000	—	△ 18,698,723	12.4
当年度純利益	523,931,393	—	741,337,356	—	△ 217,405,963	70.7
前年度繰越利益剰余金	263,096,211	—	0	—	263,096,211	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	478,241,145	—	0	—	478,241,145	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,265,268,749	—	741,337,356	—	523,931,393	170.7
総収益	6,670,222,845	—	7,086,087,450	—	△ 415,864,605	94.1
総費用	6,146,291,452	—	6,344,750,094	—	△ 198,458,642	96.9

2 損益計算書の概要

費用合計 + 当期純利益		収益の合計	
100.0%	6,671百万円 (△415百万円 △5.9%)	6,671百万円 (△415百万円 △5.9%)	100.0%
83.5% (+3.7)	営業費用 5,571百万円 (△86百万円)	営業収益 2,606百万円 (△146百万円)	39.1% (+0.3)
8.6% (△0.8)	営業外費用 573百万円 (△94百万円)	営業外収益 4,062百万円 (△272百万円)	60.9% (△0.3)
7.9% (△2.6)	当期純利益 524百万円 (△217百万円)		
0% (△0.3)	特別損失 2.6百万円	特別利益 2.6百万円	0% (皆増)

収益及び費用の内訳

(単位：円)

営業費用の主な内訳		営業収益の主な内訳	
汚水、雨水管渠費	185,037,499	下水道使用料	2,366,976,814
ポンプ場費	83,630,633	雨水処理負担金	229,928,488
浄化センター処理場費	1,036,447,727	その他営業収益	9,367,137
減価償却費	3,919,819,902		
その他	345,879,352		
営業外費用の主な内訳		営業外収益の主な内訳	
支払利息及び企業債取扱諸費	563,361,566	他会計補助金	628,098,088
その他	9,469,496	長期前受金戻入	3,429,670,666
		その他	3,536,375
特別損失の内訳		特別収益の内訳	
過年度損益修正損	2,645,277	過年度損益修正益	2,645,277

3 貸借対照表の概要

資産の部		負債 + 資本の部	
100.0%	88,325百万円 (△2,918百万円 △3.2%)	88,325百万円 (△2,918百万円 △3.2%)	100.0%
98.7% (△0.4)	固定資産 87,174百万円 (△3,244百万円)	固定負債(企業債) 31,067百万円 (△1,830百万円)	35.2% (△0.8)
	内訳 ・有形固定資産 87,165百万円 (△3,242百万円) ・投資その他資産 9百万円 (△2百万円)	流動負債 4,087百万円 (+13百万円)	4.6% (+0.1)
		繰延収益 39,056百万円 (△1,625百万円)	44.2% (△0.4)
		74,210百万円 (△3,442百万円)	
		資本金 5,106百万円 (±0)	5.8% (△0.2)
		剰余金 9,009百万円 (+524百万円)	10.2% (+0.9)
1.3% (+0.4)	流動資産 1,151百万円 (+326百万円)	14,115百万円 (+524百万円)	

流動資産及び流動負債の内訳

(単位；円)

流動資産の主な内訳		流動負債の主な内訳	
現金預金	515,230,874	一時借入金	0
未収金	502,272,176	企業債	3,387,730,893
短期貸付金	2,024,900	他会計借入金	0
前払金	131,232,400	未払金	680,456,610
その他流動資産	0	引当金	18,343,000
		その他流動負債	603,427

4 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	前年度比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	523,931,393	741,337,356	△ 217,405,963	70.7
減価償却費	3,919,819,902	3,962,019,425	△ 42,199,523	98.9
特別損失（過年度分減価償却費）	2,645,277	0	2,645,277	皆増
固定資産除却費	0	54,936,682	△ 54,936,682	皆減
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,227,000	19,570,000	△ 20,797,000	△ 6.3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 568,155	1,706,155	△ 2,274,310	△ 33.3
受取利息及び配当金	△ 1,424	△ 4,541	3,117	168.6
長期前受金戻入	△ 3,429,670,666	△ 2,469,639,526	△ 960,031,140	61.1
特別利益（過年度分長期前受金戻入）	△ 2,645,277	0	△ 2,645,277	皆増
支払利息	563,361,566	656,463,241	△ 93,101,675	85.8
長期貸付金不納欠損	638,000	293,400	344,600	217.5
未収金の増減額（△は増加）	△ 33,898,639	△ 7,062,083	△ 26,836,556	△ 280.0
前払金の増減額（△は増加）	△ 112,103,400	0	△ 112,103,400	皆増
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,187,118	7,426,410	△ 8,613,528	△ 16.0
未払金の増減額（△は減少）	161,691,607	△ 59,542,229	221,233,836	471.6
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	53,427	△ 53,427	皆減
小計	1,590,786,066	2,907,557,717	△ 1,316,771,651	54.7
利息及び配当金の受領額	1,424	4,541	△ 3,117	31.4
利息の支払額	△ 563,361,566	△ 656,463,241	93,101,675	114.2
	1,027,425,924	2,251,099,017	△ 1,223,673,093	45.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 488,498,864	△ 426,647,369	△ 61,851,495	85.5
国庫補助金等による収入	22,369,507	141,425,288	△ 119,055,781	15.8
受益者負担金等による収入	2,636,008	2,982,566	△ 346,558	88.4
貸付による支出	△ 1,710,000	△ 3,174,000	1,464,000	146.1
貸付金償還による収入	3,155,100	3,106,000	49,100	101.6
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,551,829,602	271,071,954	1,280,757,648	572.5
	1,089,781,353	△ 11,235,561	1,101,016,914	9,899.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,557,700,000	1,311,000,000	246,700,000	118.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,514,809,531	△ 3,417,439,065	△ 97,370,466	97.2
	△ 1,957,109,531	△ 2,106,439,065	149,329,534	107.1
資金増加額(又は減少額)	160,097,746	133,424,391	26,673,355	120.0
資金期首残高	355,133,128	221,708,737	133,424,391	160.2
資金期末残高	515,230,874	355,133,128	160,097,746	145.1

5 指標のベンチマーク

令和元年度		総務省 下水道事業類似団体 Ac1 (法適用)					
指標名		鎌倉市	秦野市	平塚市	小田原市	横須賀市	類団平均
a	施設利用率(%)	54.89	65.68	-	-	61.96	61.32
b	有収率(%)	84.48	96.27	86.04	61.33	72.87	79.13
c	管渠老朽化率(%)	10.58	0.00	2.55	8.88	6.93	4.95
d	管渠改善率(%)	0.00	0.00	0.01	0.66	0.04	0.19
e	有形固定資産減価償却率(%)	4.71	12.87	13.76	13.29	47.36	31.01
f	職員給与費対営業収益比率(%) <small>※小数第1位まで</small>	8.7	7.7	3.3	4.0	10.0	6.3
g	営業収支比率(%)	48.65	70.61	73.40	74.49	70.10	72.15
h	経常収支比率(%)	112.06	119.63	107.12	104.22	106.40	107.03
i	下水道使用料単価(円)	131.46	142.85	117.65	168.51	165.42	148.61
j	汚水処理原価(円)	181.04	150.06	98.61	173.73	152.55	144.11
k	経費回収率(%)	72.62	95.19	119.31	97.00	108.44	97.91
l	流動比率(%)	20.25	61.61	66.51	70.10	47.84	73.02
m	累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.69
n	企業債残高対事業規模比率(%)	577.26	635.55	435.02	463.77	513.84	708.89

※【g】営業収支比率は、独自算出 各市分は、各市の監査意見書から記載

※【f】【i】は、総務省下水道事業経営指標の概要から、それ以外は神奈川県経営比較分析表から抜粋

※類団平均は、神奈川県経営比較分析表から抜粋 【b】【f】【g】【i】は、鎌倉市を除く記載4市の平均値

6 指標の説明

指標名	内容説明
a 施設利用率	○施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標 一般的には、高い数値であることが望ましい
b 有収率	○処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表した指標 有収率が高いほど使用料徴収の対象外とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示している
c 管渠老朽化率	○法的耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標 一般的には、数値が高いほど、耐用年数を経過した古い管渠を多く保有しており、改築等の必要性を推測できる
d 管渠改善率	○当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標 明確な数値基準はないが、数値が2.0%の場合、すべての管渠を更新するのに50年かかることがわかる
e 有形固定資産減価償却比率	○有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標 資産の老朽化度合いを表しており、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している
f 職員給与費対営業収益比率	○営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標 数値が低いほうが生産性が高いことを示している
g 営業収支比率	○下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄えているかを示す指標（本業である下水道事業の収益性を示す指標） 100%を超える部分が営業利益となり、100%を超える値が大きいほど本業の成績が良いことを示している
h 経常収支比率	○下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費・企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標。100%を超えると単年度の収支が黒字となっている
i 下水道使用料単価	○有収水量1㎡あたりの下水道使用料の単価 ※単位；円
j 汚水処理原価	○有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標 ※単位；円
k 経費回収率	○使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもので、使用料水準の評価に用いられる指標 100%未満である場合は、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入で賄われていることを示している
l 流動比率	○1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標 一般的に100%を下回る場合は1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要があるとされている
m 累積欠損金比率	○営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年度にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標 0%を目指すことが求められるもので、有している場合は、経営の健全性に課題があるとされている
n 企業債残高対事業規模比率	○下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比して企業債の残高の状況を示す指標 企業債の償還が進むことによって、下落傾向となる